

決算公告

北海道歯科産業株式会社

貸借対照表

(2020年3月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	971,892	流動負債	483,021
現金及び預金	391,322	買掛金	383,603
受取手形及び売掛金	448,445	未払金	36,460
商品	105,775	1年内償還予定の社債	10,000
前払費用	10,664	1年内返済予定の長期借入金	10,000
未収還付法人税等	8,285	リース債務	3,705
その他	12,307	未払費用	6,397
貸倒引当金	△4,908	未払消費税等	6,843
固定資産	270,747	前受金	6,928
有形固定資産	161,034	賞与引当金	12,283
建物	65,873	その他	6,800
車両運搬具	2,540	固定負債	199,092
工具器具及び備品	8,183	社債	140,000
土地	73,347	長期借入金	35,000
リース資産	11,089	リース債務	9,721
無形固定資産	41,654	退職給付引当金	14,370
ソフトウェア仮勘定	36,916	負債合計	682,113
ソフトウェア	4,235	純資産の部	
その他	503	株主資本	560,525
投資その他の資産	68,058	資本金	24,000
投資有価証券	11,133	利益剰余金	536,525
保証金	28,685	利益準備金	8,000
繰延税金資産	10,234	その他利益剰余金	528,525
その他	18,005	別途積立金	199,000
		繰越利益剰余金	329,525
		純資産合計	560,525
資産合計	1,242,639	負債純資産合計	1,242,639

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び付属設備	8～50年
器具及び備品	4～10年
車両及び運搬具	5～6年

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、2007年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、2003年4月1日以後に取得した取得価額10万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給与引当金

従業員の退職金支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

(6) その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

3. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 90,660 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金、繰越欠損金などです。

5. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額は、116.78円です。

(2) 1株当たり当期純損失は、△1.60円です。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 当期純損失金額

当期純損失金額は、△7,662千円です。